



かのや

第43号

平成28年10月28日発行

市議会だより

発行/鹿児島県鹿屋市議会

編集/議会報委員会



9月10日(土)に行われた第20回笠之原十五夜大綱引大祭 ～笠之原公園～

《目次》

9月定例会議案審議 …… 2P～4P

委員会活動 …… 5P～7P

一般質問 …… 8P～15P

委員会審査報告 …… 15P～16P

9月定例会

平成28年9月定例会は9月2日から9月26日までの25日間の会期で開催しました。

今定例会に付議された案件は、20件（うち報告1件）で、そのうち平成28年度一般会計補正予算（第5号）議案など12件を原案可決・承認・適任と認め、平成27年度鹿屋市一般会計決算の認定議案など8件を関係委員会に付託し、閉会中の継続審査事件としました。

また、意見書2件を原案可決し、国会及び関係行政庁へ送付しました。



平成28年度一般会計補正予算(第5号)原案可決

一般会計予算総額493億3千883万5千円



9月定例会

補正予算関係

▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認について
(全会一致承認)

6月から7月にかけての豪雨により発生した災害復旧に要する経費を緊急に措置するため専決処分したものの

▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算(第4号)
(全会一致可決)

緊急を要する事業及び事業進捗上、予算措置が必要な事業並びに国・県補助の内示に伴い実施する事業を中心に編成するもの



平成28年度 一般会計補正予算額

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の 予算総額
一般会計補正予算(第3号)	124,393	46,212,776
一般会計補正予算(第4号)	2,524,059	48,736,835
一般会計補正予算(第5号)	602,000	49,338,835

◎主な事務事業

◎企業誘致推進事業

食品関連産業の誘致を進めるため、新たな工業用地の取得、造成工事等を行うための経費

2億3千454万円

◎小規模福祉施設等整備事業

介護サービス事業者が導入するパワースーツ等の介護ロボットに要する経費や、デイサービス事業所を小規模多機能型居宅介護事業所へ転用する社会福祉法人に対し、開設に向けた施設整備経費を助成するための経費

741万2千円



◎ふるさと納税促進事業

ふるさと納税による寄附金額の増加に伴うお礼の特産品に要する経費や、都市圏等へのPRを行うための経費

4億3千3万円

○畜産クラスター事業

国の畜産クラスター事業の追加採択を受けた畜産経営体に対し、混合飼料の製造、提供を行うTMRセンター等の施設整備費用の一部を助成するための経費
1億5千208万4千円



○産地パワーアップ事業

国の産地パワーアップ事業の採択を受けた市内の経営体に対し、トラクター・マルチャー等の機械類導入費用の一部を助成するための経費
1千185万円

○鹿屋市スポーツ施設再配置事業

水上スポーツ（ボート・カヌー）の競技力向上やスポーツ合宿誘致に活用するため、乗降用棧橋の整備、トイレ・シャワー棟の新築等の整備を進め、高限艇庫の機能強化を図るための経費。
6千104万7千円



▽平成28年度鹿屋市一般会計補正予算（第5号）
（全会一致可決）

台風16号により被災した道路や公園、農業用施設のうち、市単独で早期に復旧を講ずる必要があるものについて補正するもの

▽平成28年度鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
（全会一致可決）

平成27年度介護保険事業費確定に伴い、国、県、支払基金等への精算返納金等を補正するもの

▽平成28年度鹿屋市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
（全会一致可決）

前年度繰越金の確定に伴い歳入予算を補正するもの

▽平成28年度鹿屋市下水道特別会計補正予算（第1号）
（全会一致可決）

前年度繰越金の確定に伴う歳入予算の増及び需用費（修繕料）を補正するもの

▽平成28年度鹿屋市下水道特別会計補正予算（第2号）
（全会一致可決）

台風16号により被災した輝北農業集落排水施設について、早期に復旧を講ずるため、補正するもの

▽平成28年度鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
（全会一致可決）

前年度繰越金の確定に伴う歳入予算の増及び基金積立等の経費を補正するもの

人事関係

▽人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

渡邊 正人

（適任と認める）

本白水 利広

（適任と認める）

平成28年度 各会計別補正予算額 (単位：千円)

会計名	補正額	補正後の 予算総額
鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	228,973	10,793,830
鹿屋市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	0	1,436,657
鹿屋市下水道特別会計補正予算(第1号)	1,145	43,097
鹿屋市下水道特別会計補正予算(第2号)	1,000	44,097
鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	20,771	105,266



(仮称) 桜ヶ丘子育て支援住宅 完成予想図

契約関係

▽(仮称) 桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業契約の締結について
(全会一致可決)

桜ヶ丘市営住宅建替事業の第三期工事において、民間の資金やノウハウを活用した整備を行うため、鉄筋コンクリート造、7階建ての子育て支援住宅の新築等に係るPFI事業契約を締結するもの

○契約金額
10億1千7万3千79円

○契約の相手方
株式会社OKOYASU
BASE

意見書

(可決としたもの)
▽地方財政の充実・強化を求める意見書

▽奨学金制度の充実等を求める意見書

※可決した意見書は国及びそれぞれの関係行政庁へ送付しました。

(否決としたもの)

▽子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書(案)

▽慎重な憲法論議を求める意見書(案)

閉会中の継続調査

議会運営委員会

▽次期議会の議会運営に関する事項及び議長との諮問に関する事項について

閉会中の継続審査

決算委員会

▽平成27年度鹿屋市一般会計決算の認定について

文教福祉委員会

▽平成27年度鹿屋市国民健康保険事業特別会計決算の認定について

▽平成27年度鹿屋市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

▽平成27年度鹿屋市介護保険事業特別会計決算の認定について

市民環境委員会

▽平成27年度鹿屋市公共下水道事業特別会計決算の認定について

▽平成27年度鹿屋市下水道特別会計決算の認定について

▽平成27年度鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計決算の認定について

▽平成27年度鹿屋市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

台風16号に伴う被害状況について 所管事務調査を実施しました

この度、台風16号により負傷された方々、住宅被害、災害に遭われた方々に対し、心からお見舞いを申し上げます。

鹿屋市議会としましては、9月29日に産業建設委員会による所管事務調査を実施し、被災状況の確認を行ったところです。今後も市民の皆様の生活を最優先に、市をはじめ関係機関にご協力をお願いし、一日も早い復旧に一丸となって取り組んでまいります。



上高隈地区の養鶏場付近



輝北地区の水田

委員会活動

県外所管事務調査

総務委員会、市民環境委員会、産業建設委員会では、所管する事項について県外所管事務調査を実施しました。

なお、文教福祉委員会の県外所管事務調査については、議会だより第42号に掲載しています。

◆総務委員会

●実施日

平成28年7月27日(水)

～29日(金)

▽調査地及び調査事項

○岩手県 盛岡市

・指定管理者制度について

【事業概要】

盛岡市では、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的に指定管理制度を導入している。

指定管理制度の導入を改革の取組事項の一つとし、本制度を、経費削減の手段としてのみではなく、地域経済の活

性化やNPO、地域住民との協働推進の有効な手段として位置付け、積極的に導入を推進することとしている。

【まとめ】

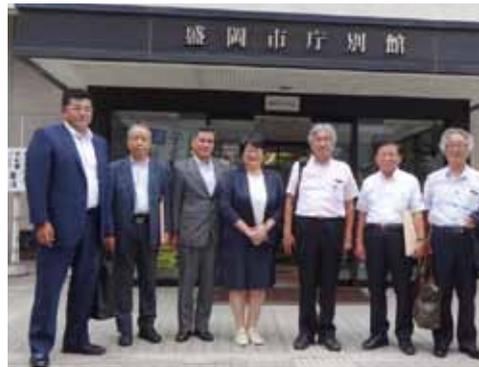
盛岡市では、指定管理者制度導入の準備段階で市民や議会などから管理・サービス水準の低下を懸念する声があり、当初から管理運営のモニタリングの必要性を認識していたことから、設置者評価・自己評価・第三者評価の三層の評価を組み合わせることがより効果的であるとして、専門的知見を有する外部有識者の第三者評価を取り入れている。



本市においても、指定管理者制度を導入しており、市の施設所管課の評価や、指定管

理者による自己評価のモニタリングについては行われているが、専門的知見を有する第三者の視点による評価についても、今後は検討する必要があると思われる。

また、指定管理者、所管課及び制度所管課の三者が一堂に会する連絡会議についても、新たな取組として検討すべきと考える。



○北海道 函館市

・今後の公共施設のあり方について

【事業概要】

函館市では、今後の人口減少や厳しい財政状況が続くことを踏まえ、219の公共施設を対象に、平成25年に「今後の公共施設のあり方に関す

る基本方針」を、平成26年には「今後の公共施設のあり方に関する基本方針に基づく『各施設の今後の方向性』について」を策定し、施設ごとに方向性を定め、取組を進めている。

また、平成28年度中に「函館市公共施設等総合管理計画」を策定し、長期的な視点に立ち総合的に公共施設等を管理していく計画である。



【まとめ】

函館市では、取組の3つの柱に基づく「公共施設の見直し検討フロー」により、対象施設の設置意義などについて検討し、市民に分かりやすく公表している。

個々の施設が担う機能の必

要性を重視した検討方法は、市民のニーズや生活活動に視点を置いた考え方に基づいており、財政健全化と市民感情の合意点をより深く求めた取組である。

本市においては、平成28年3月に「鹿屋市公共施設等総合管理計画」を策定し、維持管理費用の抑制や保有総量の縮減などを、今後進めていくところとしているところである。

今後、本計画を踏まえた各公共施設の個別設計計画の策定が予定されているが、函館市が取り組んでいる公共施設の解体・売却、統廃合や複合化について、市民の理解を得ながら進めていく必要がある。



◆市民環境建設委員会
●実施日

平成28年7月20日（水）
（22日（金））

▽調査地及び調査事項

○岩手県 花巻市

・2016岩手国体に向けた取組について

【事業概要】

花巻市では、第71回いわて国体において、正式競技が6競技、特別競技1競技、公開競技2競技、デモンストレーションスポーツ1競技、障害者スポーツ大会3競技が開催される。

なお、冬季大会として平成28年1月にアイスホッケー競技を開催したところである。

バレーボール競技は、少年男女で、成年男女は一関市と共催で開催され、花巻市総合体育館で開催されることとなっている。競技会場は、既存の施設を整備使用し、新設は行わず、改修を行った。

なお、国体基準に沿った会場の整備状況については、平成23年に中央競技団体からコート床の研磨の必要性などの指摘事項があったが、大幅予算化に伴う指摘はなかった。

ボート競技は田瀬湖ボート場を会場に開催されることとなっている。

主な会場等の整備状況は、水深確保のための湖底等一部掘削整備事業とのことで、リハーサル大会が東北総合体育大会が開催されたところである。



【まとめ】

岩手県での国民体育大会の開催は、東日本大震災の発生後、被災地域で行われる初めての大会で、大震災から復興に向けて全力で取り組んでいる中で開催となり、復興のシンボルとして、競技関係者、企業・団体、市民等、一丸となって盛り上げていこうという

力強さを肌で感じることができた。

平成32年度の鹿児島国体に向けて、本市での実施競技3種目の開催については、既存施設の活用を十分に図りながら整備や啓発活動を推進し、関係団体との連携を強化し、ボランティア団体等の協力のもと、大会の成功に向けて県民、市民が一体となって取り組んでいかなければならないと考える。



○岩手県 盛岡市

・もりおか復興支援センターについて

【事業概要】

盛岡市では、岩手県の沿岸被災地や他県から盛岡市に避

難し、生活の再建に取り組む方々を支援するために、きめ細やかな支援活動を行う拠点施設として、もりおか復興支援センターを平成23年7月11日にオープンした。

主な活動は、盛岡市内に在住する被災者の方々の住居を訪問して、暮らしの状況を伺ったり、相談に乗ったりすること。

また、被災各市町村の自治体が発行する広報誌などの地元情報の公開や、被災者同士、盛岡市民との交流の機会となる各種サークルや「お茶っ子飲み会」などのサロン活動も行っている。



【まとめ】

東日本大震災後5年が経過した。本当の意味での復興は程遠いが、それぞれの置かれている立場で、まずはそれぞれが出来ることを継続していくことが復興への足がかりとして大切ではないかとのことであった。

本市においても、地域防災力の強化に向けた自主防災組織は、盛岡市と遜色のない取組がなされているが、今後より一層の取組が図られるよう、危機意識を常に持ちながら地域と一体となった自主防災組織の育成・強化の確立に努めていかなければならないと考える。



◆産業建設委員会

●実施日

平成28年7月27日(水)

～29日(金)

▽調査地及び調査事項

○大阪府 寝屋川市

・寝屋川市営住宅再編整備第1期建替事業について

【事業概要】

寝屋川市では、地域と一緒に
なつたまちづくりを推進し、
明和住宅の建て替え及び市営
住宅の地域的偏在を解消する
ため、老朽化している高柳住
宅の建て替えを合わせて一体
的に進めていくこととなった。
建て替えにより生じる余剰
地を処分し、そこに定住性を
求めた戸建住宅の誘致、教育
センター廃止後の跡地を民間
経営による老人向けデイサー
ビス等の福祉施設を併設した
高齢者向け住宅の誘致、防災
機能を有する公園の整備、擁
壁設置など付帯事業等を含め
ること、一括で契約できる
ことや社会資本交付金の対象
となるため、PFI事業とす
ることに至った。

【まとめ】

寝屋川市では、地域と一緒に
なつたまちづくりの推進を

背景に、市営住宅の地域的偏
在を解消するため、老朽化し
ている市営住宅の建て替えを
行っている。



初めてのPFI事業という
ことではあったが、付帯事業
等を一括して契約することに
より、財源の確保や事務の合
理化を図っている。

本市においてもPFI事業
を取り入れており、良質な
サービスの提供、コスト縮
減、子育て支援等を目的とし
て、(仮称)桜ヶ丘子育て支
援住宅整備PFI事業として
建設から維持管理までを含む
BOT方式(維持管理を含む
方式)で計画しているところ
である。

今後、公共施設の再編整備

等に当たっては、公民連携が
図れる事業の特性の研究やP
FI事業導入の可能性を検討
することで、財政負担の軽減
や平準化が図られることが考
えられることから、本事業を
有効に活用すべきと考える。



○滋賀県 近江八幡市

・VR(ヴァーチャルリアリ
ティ)安土城事業について

【事業概要】

近江八幡市では、現在の安
土城は石垣や天守等の礎石等
は残っているが、実際の城は
なく安土城跡となっているた
め、本来であれば、城自体を
復元することが望ましいが、
財政的な問題や資料が少なく
復元に至らないなどの理由か
ら、VR技術を活用して復元

を行い、観光振興などに活用
している。



【まとめ】

近江八幡市では、資料が少
なく実際に建物を復元するこ
とは不可能と言われてきた安
土城をVR技術を用いること
で映像として復元し、観光振
興に活用している。

VRを活用した各種事業を
展開しており、スマートフォン
用のアプリ開発、シアター
設備の設置、メディアや書物
への提供、DVDやポスター
などの販売など多岐に渡って
いる。

既に現存していない建物な
どを立体映像で目の前に表す
ことのできるこの技術は、実
際に復元する労力や技術など

を考えると安価な財源で復元
できるものと考ええる。

鹿屋市には多くの戦跡があ
り、VRを用いて日本海軍第
11航空隊の参謀長公室などが
ある通称1ビルや特殊地下壕
などを復元することで、歴史
を後世に語り継ぎ、平和教育
に活かすことができるものと
考える。

また、スマートフォン等の
アプリを開発することで、本
市の多くの戦跡など観光PR
を全国的に周知することがで
き、興味のある方が観光に訪
れるなど、観光振興に特化し
たものができるのではないかと
考えられることから、今後
VRの活用について、導入の
可能性を調査、検討してい
たい。



一般質問

9月定例会では、17人の議員から市政全般に関する一般質問が行われました。
紙面の都合により質問・答弁を要約して掲載していますので、詳細な内容については、
鹿屋市議会会議録若しくは市議会ホームページをご覧ください。

- ・柴立俊明
- ・松本辰二
- ・松野清春
- ・米永淳子
- ・梶原正憲
- ・福崎和士
- ・本白水捷司
- ・福田伸作
- ・時吉茂治
- ・中牧和美
- ・花牟礼 薫
- ・西蘭美恵子
- ・児玉美環子
- ・眞島幸則
- ・岡元浩一
- ・西口純一
- ・繁昌誠吾

民生委員制度について



柴立 俊明
議員
(日本共産党)

問 市が設置した民生委員推薦会の概要及び改選の度に「なり手」確保に苦慮しているが、原因を示されたい。

また、支給している活動費を改善すべきではないか。

答 民生委員推薦会は、民生委員として県が国に推薦を行う候補者をあらかじめ推薦するもので、民生委員法に基づき、市に設置された組織である。民生委員の活動は、ボランティア的な要素が大きいこととや活動手当が少ないこと、少子高齢化や貧困などの問題で負担が大きいことが、なり手不足の一因と考えている。

活動費の改善については、少子高齢化や施設から在宅福祉への転換、貧困など様々な社会問題が顕著になる中で、民生委員の役割がますます重要になっていくことから、今後、検討を進めてまいりたい。

国民健康保険税滞納に対する取組について

問 国保税滞納者に対する差押えが全国的に大きな問題となっており、都道府県別の差押率は鹿児島県は12・2%で12位である。本市の実態を示されたい。

また、一刻も早く生活再建を進めることが必要であるが、本市はどのように対応しているか。

答 差押に当たっては、市条例、地方税法及び国税徴収法の規定に基づき財産の差押えを適法に執行しており、預貯金については、こども手当や児童扶養手当などの差押禁止財産も含まれることから特に慎重に行っている。

本市では、消費生活センターにおける多重債務の相談や福祉政策課にて生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業の案内を行い、関係課より国・県・関係機関への相談案内を行うなど対応に努めている。

(その他の質問項目)

・児童・生徒の安全と命を大事にする教育について

本市の女性職員について



松本 辰二
議員
(政伸クラブ)

問 本市の職員及び管理職における男女比率は、どのようになっているか。

また、管理職への女性職員登用をより図るべきと考えますが、今後の数値目標はどのようになっているか。

答 平成28年4月現在における、本市職員の男女比率は、男性が580人で72・9%、女性が216人で27・1%である。係長級以上の管理監督職の男女比率は、男性が327人で86・1%、女性が53人で13・9%である。

女性管理職の登用については、これまで、女性職員は庶務事務や窓口部門への配置が多く、キャリア形成に係る取組が十分でなかったことから、まずは登用に向け、能力を発揮できる環境の土台づくりが必要と考えており、数値目標は設けていない。

道路維持管理について

問 高く生い茂った木々が、歩行者や車両運転の障害になっている場所が市内の至る所に見受けられる。高木伐採の対応を取るべきと思うが、どのように考えるか。

答 道路沿いの高木については、現地調査を行うとともに、字図や土地の登記簿等により、所有者や境界の確認を行った後、所有者等に現状説明を行い、伐採をお願いしている。その後の対応としては、所有者が専門業者へ依頼し伐採を行っていている場合や、町内会の協力により一斉清掃時に伐採を行うなど対応していただいている。

問 今後も、道路パトロール等において交通に支障があると認められるような箇所については、所有者等に伐採をお願いするとともに、緊急性が高く事故等が懸念される箇所については、鹿屋市道路作業直営班等に対応行つてまいりたい。

(その他の質問項目)
・レジャー農園・市民農園について



清春 議員 (無所属)

基地対策について

問 基地交付金を利用して、本市独自の防音工事などできないか。

答 また、教育施設等の防音設備の不足により学力低下が言われているが、騒音との関係は考えられないか。

問 防音工事等の騒音対策については、国の責任の下で実施すべきものであると考えている。本市としては、地域の実情を把握するとともに、国に対して、現在の第一種区域の拡大に向けた、騒音基準値の引き下げ等、制度の拡充に向けて引き続き要望してまいりたい。

問 防音工事の有無と学力との直接的な相関は見られないが、教育環境として好ましくないことから、防音設備の整備については、計画的に行い児童生徒が集中して学習に取り組める環境づくりに努めたい。

吾平地域の活性化について

問 中岳(吾平富士)のトレッキングコースが整備され好評を得ているが、これまでの利用状況や反響などはどうなっているか。

答 また、神野(東岳)の整備に対し、西岳の福師岳や苦野川の自然も素晴らしいが、これらの整備は考えられないか。

問 利用者数はカウントしていないが、土日や大型連休、夏休みに多くの方々が利用していると聞いている。反響については、「登山道は大変良く整備されていた」などのお礼の言葉や、「頂上に着いた時の達成感や景色がとても気持ち良かった」など豊かな自然の中で景色や植物、清流等を楽しまれていると聞いている。今後も神野の魅力を最大限に引き出せるように取り組んでまいりたい。

問 福師岳や苦野川の整備については、神野地域の活性化について、地域住民の方々と一緒に考えている。

(その他の質問項目)
・吾平物産館について



淳子 議員 (社民・民進・市民連合)

公共下水道計画区域内における不公平感解消について

問 下水道事業計画区域内では、合併処理浄化槽設置補助金が受けられない状況である。人口減少等社会情勢の変化を踏まえ、下水道整備区域から浄化槽整備区域に転換する考えはないか。

答 また、不公平な状態を解消するための対策を示されたい。

問 平成23年度の大規模な計画見直しを受けて公共下水道事業計画区域及び農業集落排水整備事業の実施区域外の地区については、合併処理浄化槽での整備に転換することとしたものであり、現時点では、計画見直しは考えていない。

問 今後は、優先整備地区の選定などコスト縮減に関する工夫等を採用するなど効率的な整備を進め、公共下水道を含めた汚水処理の早期完成に向けて取り組んでまいりたい。

民生委員が活動しやすい体制づくりに関して

問 民生委員の活動内容と平均活動日数を示されたい。

答 また、地域住民から選ばれた協力員に地域の見守りの一部などを行ってもらうことにより、負担軽減を図っていく考えはないか。

問 民生委員は、担当区域内の住民の実態や地域住民が抱える課題について、相談に乗るなど地域全体の福祉増進のための活動に取り組んでいた。だいており、平成27年度の地域の自主活動や会議等への参加も含めた活動日数は、一人当たり年間平均で約140日であった。

問 今後も民生委員の役割は、重要となることから、その負担を少しでも軽減できるように、在宅福祉アドバイザー、町内会及び地域見守り隊などの協力をいただき、地域福祉の向上に取り組んでまいりたい。

(その他の質問項目)
・過疎化の進んでいる中山間地域に住む市民生活について



梶原 正憲
議員
(政経クラブ)

建設行政について

問 寿大通り線の整備工事促進について、第二期工事建設の方向性、交差点の在り方及び着工に向けた県との交渉経過を示されたい。

また、幅員見直しなどの変更や検討課題について、説明会の開催を早急に実施するべきと考えるが、どうか。

答 第二期工事建設は、市街地部で多額の移転補償費を伴うなどの課題があることから事業着手に至っていない。これまで整備に向けて県に対し本市の最優先課題として要望活動や協議を重ねてきた。

現在は、計画幅員22mから16mに縮小する案で協議を行っており、県は事業化に向けて、前向きに取り組む方針を示している。今後、県との詳細な協議を行った上で、都市計画変更に向けた説明会を行う予定である。

交通行政について

問 鹿児島中央駅・鹿屋間の直行バス運行について、増便など向上対策は考えられないか。

また、鴨池港での乗降ができるようにバス停の新設と乗降客の多いバス停の雨・風対策を講ずる考えはないか。

答 直行バスの増便についてもニーズは高いものと認識しているが、現在の車両3台による運行体制では増便は困難であり、増便する場合はバス車両を新たに購入する必要があるほか、購入費用の財源やバス事業者との負担割合、路線バスへの影響把握、乗務員の運行体制確保など多くの課題を解決する必要がある。

鴨池港へのバス停の新設及び利用者の多いバス停への上屋等の設置については、有効な方策と考えており、ニーズの把握に努めるとともに、バス停の利用状況等を踏まえながら、協議・検討を進めてまいりたい。

(その他の質問項目)
・環境行政について



福崎 和士
議員
(会派 至誠)

農業を守るための有害鳥獣対策事業について

問 平成27年度の有害鳥獣による被害状況と被害額を示されたい。

また、平成28年度の有害鳥獣被害防止対策事業の取組について示されたい。

答 平成27年度の被害額は、752万6千円で前年度より約11%程度減少しているが、小規模の被害など報告されない件数や被害額に計上しない菜園場などの被害などを含めると、被害が減少しているとは言えない現状である。

平成28年度から新たなサル対策として、GPS発信機による群の行動分析を行う事業を県内他市町村に先駆けて実施しているほか、鳥類対策として、カラス用の大型捕獲檻の導入を計画しており、鳥類被害の多い銃猟禁止区域での活用を予定している。

学校給食について

問 学校給食で使用される食材を納める業者は、どのように選定されているのか。

また、南部学校給食センターで年間を通して鹿屋産の米が使用されない理由を示されたい。

答 納品業者の選定は、大部分が運営要綱に基づき登録業者による入札で決定しており、例外として米、パン、牛乳があり、米は、地産地消の視点で随意契約とし、鹿屋産米の確保が厳しい5月から7月の間は、県学校給食会からの供給を受けている。牛乳は、国の通知に基づき県農政畜産課が、各市町村教育委員会へ各小中学校の単価及び供給事業者を通知し、その事業者が各学校へ納入している。パンは、各調理場と県学校給食会が契約し、本市内にある委託業者が各学校へ納入している。

野菜は、1週間毎に、肉、魚介類、卵、調味料等は1か月毎に登録業者で入札を行っている。

(その他の質問項目)
・下水道事業について



本白水捷司
議員
(清風会)

住宅行政について

問 (仮称)桜ヶ丘子育て支援住宅整備について、目的及び事業概要とPFI導入の経緯等を示されたい。

また、国は民間の空き家の有効活用を図る政策を進めているが、事業の見直しを行う考えはないか。

答 国の推進する公民連携を導入し、民間資金やノウハウを活用することにより、施設運営の効率化やサービスの質的向上などを図ることを目的としており、国の交付金と家賃収入等により、市の財政負担を必要としない計画である。

空き家対策は喫緊の課題と捉えており、県を通じて具体的な内容等が示されることから、事業の有効性などを関係部局と協議して、民間空き家の有効活用や財政負担の軽減化などが図られるように努めてまいりたい。

教育行政について

問 通学区域の変更・見直しなどを基に、増改築規模の最小化を図り、財政負担軽減に資する努力が求められるが、どう対応するのか。

また、遠距離通学者の安心安全な環境の確保について対応策は講じられたのか。

答 鹿屋東中に通学している生徒の一部を鹿屋中や田崎中に通学区域を変更した場合、変更先の中学校で教室不足が生じることや、通学距離・通学時間の延長等が懸念されることから、学校施設の増築等により、教室不足等の解消を進めている。

遠距離通学者に対しては、スクールバスの運行や補助金による支援を行っている。通学距離等の条件を満たす児童で一部支援が行き届いていない状況があるため、今後、支援ができるよう、制度改正等を含めて関係課と協議したい。

(その他の質問項目)

- 霧島ヶ丘公園有効活用事業について
- 財産管理行政について
- 情報通信行政について



福田 伸作 議員 (公明党)

自主防災の取組について

問 災害につよいまちづくり事業を活用している組織の数及び実績を示されたい。

また、けん引式車椅子補助装置を防災訓練や避難誘導訓練等で取り入れるなど、広く市民に周知する考えはないか。

答 防災活動の際の資機材購入費用や、地域の防災マップの作成費用などを対象に平成24年から助成を行っており、平成24年度は6組織、平成25年度は14組織、平成26年度は10組織、平成27年度は10組織である。

けん引式車椅子補助装置には、防災活動の一環として購入される場合は、事業の対象となる。要配慮者がいち早く、円滑に避難所等へ避難できるように、要配慮者の意見や関係機関の意見等を踏まえながら、防災資機材の導入の検討を行ってまいりたい。

子育て支援について

問 ロタウイルス感染症から子どもを守るため、ワクチンの接種を子育て支援策として助成する考えはないか。

また、B型肝炎ウイルスによる疾患を予防するため、3歳児までに対しても市独自の任意助成が必要と考えるが、どうか。

答 ロタウイルスワクチン接種は任意接種であるため、接種にかかる費用は全額利用者負担となっている。現在、厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、定期接種化について検討されており、今後、この動きを注視しながら、対応してまいりたい。

B型肝炎ウイルスについては、1歳未満の感染者がキャリア化する割合が90%であること、0歳で予防接種を3回行えば、ほぼ100%の乳児に十分な抗体が作られ効果的なことから、本年10月から0歳児を対象に全額公費負担の定期接種となった。本市においても、国が定めた1歳未満を対象として実施したい。



時吉 茂治 議員 (無所属)

知事と大隅地域4市5町との定期的な意見交換会との設置について

問 定期的な大隅の地で知事との意見交換会の場を設置する考えはないか。

また、知事は、乳幼児医療費助成制度は医療機関窓口での支払をしなくてもよい現物給付方式移行への積極的な姿勢を示している。市長会を取りまとめ、同歩調を取るべきと思うが、どう考えるか。

答 大隅4市5町で構成する大隅総合開発期成会で、知事に対し要望や意見交換を行っているところであり、今後、県で計画される車座対話等を考慮し、対応してまいりたい。

第2回鹿児島県市長会定例会において、現物給付方式を導入することが全会一致で承認されたところである。今後、国、県の動向を十分に注視してまいりたい。

町内会未加入世帯の消防後援会費や防犯灯の維持管理等の共益費負担について

問 宅建協会等と町内会加入の協議をしたことがあるか。

また、地域の安全安心を守るための共益費を負担するよう宅建協会等と協議はできないか。

答 本市においては、県宅地建物取引業協会大隅支部、町内会連絡協議会と町内会の加入促進等に関する協定を締結しており、入居希望者等に対して、町内会の紹介や加入促進を行うことや、県宅地建物取引業協会大隅支部の研修会で町内会加入促進等の協定事項について取組のお願いをしているところである。

未加入者への共益費の負担については、まずは町内会活動の意義や重要性を理解していただき、他市の取組事例も参考にしながら町内会連絡協議会及び宅建協会大隅支部と協議してまいりたい。

(その他の質問項目)

- 農政の推進策について
- 電動アシスト自転車購入費補助について



中牧 和美
議員
(清風会)

かのや農業・農村戦略ビジョンについて

進捗と成果を示されたい。また、策定に携わった専門部会による進捗の検証等の取組を示されたい。

平成27年度の主な成果については、リコピン人参など食物流通業者からのオーダーを試験的に受注する取組、かのや豚ばら井弁当の販売、花岡こしようなど特産物の復活に取り組む生産者への支援、新規就農希望者への支援などを行ったところである。引き続き、各種取組を推進してまいりたい。

ビジョン策定後は、市ホームページにも掲載し、意見等をいただくこととしていたが、今後は策定委員会や専門部会の委員にも進捗状況を報告するとともに、策定委員との意見交換を行ってまいりたい。

霧島ヶ丘公園でのイベントについて

全国井サミットinかのや2016について、参加団体、予想来客数及び本市の取組を示されたい。

また、かのやばら園で働く嘱託職員がイベントの準備作業に従事する場合はどうか。採用条件に問題はな

全国井サミットは、地域おこしに取り組む団体の代表が一堂に会し、相互の発展と食文化の交流を図るためのイベントである。全国10県から20井が参加し、本市は、かのや豚ばら井の参加が決定している。全国規模のイベントであることや、農業まつりとの同時開催であることから、2万人を想定しており、井の販売数も2万食を見込んでいます。嘱託職員によるイベント準備作業については、平成23年秋のファンタジーナイトから取り組んでおり、翌年度以降の作業スケジュールに組み入れており、ばら園の維持管理作業に支障は来たしていない。

また、かのやばら園で働く嘱託職員がイベントの準備作業に従事する場合はどうか。採用条件に問題はな



花牟礼 薫
議員
(会派 創生)

北部学校給食センターについて

平成28年6月定例会で、旧百引中学校跡地の提案があった。過疎債を利用できると考えるが、それ以外に用地取得費は必要なのではないか。

また、高齢者の給食サービスを提供するセンターとして発案し、鹿屋方式として国・県に提案する考えはないか。整備計画案において、建設予定地は、用地取得費を要しない学校跡地や市有地を活用し、財政負担の低減のため、過疎債など検討し、適切な建設用地の選定を進めている。

高齢者の給食サービスの提供については、公民連携事業の手法により、民間ビジネスの提案を受けることとしており、幅広い財源を確保するために、民間収益施設としての利活用などを検討してまいりたい。

交通安全対策について

市職員の交通安全に対する意識が高まっていると感じているが、どのような交通安全への意識啓発をしているのか。

また、市民全体に啓発して、交通事故撲滅に役立てる考えはないか。

市職員に対する交通安全対策については、鹿屋警察署の交通課長等を講師に迎え、毎年全職員を対象に交通安全研修を実施しており、交通事故防止の重要性を職員一人一人に十分認識させる内容となつている。また、平成26年から毎朝アルコールチェックによる検査など、飲酒運転根絶の取組も行っている。市民への啓発については、第10次鹿屋市交通安全計画を策定中であり、平成32年度までに交通事故発生件数や死者数を25%削減する目標を掲げている。今後も鹿屋警察署等関係機関と協力しながら、市民の交通安全意識のより一層の向上に努め、事故の無い安全で安心なまちづくりに努めてまいりたい。

また、市民全体に啓発して、交通事故撲滅に役立てる考えはないか。



西蘭美恵子
議員
(政伸クラブ)

市立図書館の読書環境整備について

ブックシャワー(書籍消毒機)を導入する考えはないか。

また、開架書庫に展示されている本以外の蔵書の保管管理の現状と、今後の課題について示されたい。

現在、市販されているブックシャワーは1回で2冊から4冊の除菌に限られており、多くの利用者にとってどのように活用すればいいのか、他にどのような消毒の方法があるかなど、今後、研究したい。開架書庫に展示されている本以外については、閉架書庫や移動図書館車に配架しているが、残りの約7千冊を本来書庫ではない2階の一室に保管している。今後、適正な図書管理を行うと共に、利用者に魅力ある図書を提供できる図書館の運営を行いたい。

交通弱者の対策について

問 くるりんバスの利用状況から、問題点や課題についての解決策を示されたい。

また、海岸線にくるりんバスを走らせる計画や、現在の路線以外に検討路線はあるのか示されたい。

答 くるりんバスの利用状況について、市民アンケートや利用者への聴き取り調査、乗降調査等を実施した。運行本数、運行時間など様々な意見を踏まえ、平成27年度に、輝北及び串良地域の運行を見直し、本年10月には、市街地巡回バスにおいて、大隅鹿屋病院への延伸を行い、吾平地域においても、今後、運行見直しを予定している。

海岸線でのくるりんバス運行については、現在のところ市では計画していないが、本年7月に策定した鹿屋市地域公共交通網形成計画では、公共交通不便地域における支線交通の検討を行うこととしており、今後、海岸地域の方々の外出実態やニーズを調査の上、地域の方々と日常生活の移動手段について協議したい。



児玉美環子 議員 (公明党)

市営墓地について

問 市営墓地の現在の使用状況と今後の事業方針を示されたい。

また、納骨堂の建設について、本市の見解を示されたい。

答 墓地の使用状況調査を全区画を対象に実施した結果、1割程度の放置墓地が確認され、訪問調査を実施するなど解消に努めてきた。昨年度は、寿墓地の追跡調査を実施し、放置墓地が76基から55基へ減少するなど改善が図られた。今年度は、高須墓地を計画しており、次年度以降も計画的に調査を実施し、放置墓地の解消を図る計画である。

市営の納骨堂の建設については、現段階では新たに設置することは考えていないが、宗教法人等の民間による建設も行われていることから、それらの状況を見極めながら対応してまいりたい。

保健福祉行政について

問 新生児聴覚検査について、受診勧奨や費用の公費負担等の対応を示されたい。

また、母乳で育てられない子どもに対し、ミルク代の補助が必要であると思うが、どうか。

答 新生児聴覚検査については、市内の全ての産科医療機関で検査が実施されており、本市では母子手帳の交付時や妊婦訪問の際に受診勧奨を実施し、新生児訪問や3か月児健診で受診状況の把握を行っている。検査の公費負担については、県医師会と県内市町村において協議中であり、その結果を踏まえて検討したい。

HTLV-1の検査結果は、自己申告でしか把握できないため、母乳を与えることができない方の把握はできていないのが現状である。今後、子育て世代のニーズの把握に努め、有効な支援を検討したい。
(その他の質問項目)
・ふるさと納税返礼品について
・農林水産物の販売促進について



眞島 幸則 議員 (社民・民進・市民連合)

熊本地震の学校給食センター被災による教訓について

問 本市の学校給食現場は、災害に対する対応はできているか。

また、民間委託会社との契約の中に災害時の項目はあるか。なければ、今後、契約変更する考えはないか。

答 給食センター等が被害にあった場合、備蓄してある非常用保存食で対応し、その後簡易給食や家庭からの弁当・仕出し弁当で対応することとしている。家庭等を含めて、より一層の緊密な連携が必要と考えており、熊本地震後の教訓を生かしていきたい。

民間委託会社との業務委託契約の中で、危機対応時、全ての業務を通して事故及び自然災害等を想定し対応を行うこととなっている。現時点では、台風、大雪、停電を想定した委託業者作成マニュアル

は作成してあるが、大規模地震等に対しては、具体的に示されていないことから、直ちにマニュアルの見直しを指示したところであり、これにより、契約の変更は必要ないものと考えている。

小中学校におけるフィールドワークについて

問 地域の文化・歴史を訪ねるための案内板を整備してほしいとの要望があるが、どう考えているか。

答 各地域には、山城跡・田の神像など多様な文化財が数多く存在しており、これら一つ一つに案内板等の設置をすることは、難しいと考えている。地域の歴史や文化を学ぶことは、郷土愛を育むという観点から大切であることから、出前授業や親子体験活動など多様な事業を実施している。今後も各学校や関係機関との連携を深め、各地域の文化財の周知啓発、情報提供や文化財を活用した企画の提案など様々な事業を実施し、文化財を生かした地域づくりの促進に努めてまいりたい。



岡元 浩一
議員
(会派 至誠)

日本一の市役所に向けた課題について

問 市長は就任時、目標を「日本一の市役所を目指そう」と訓示された。市職員の就業意欲活性化は浸透しているのか示されたい。特に管理職である部課長はリーダーとしての研鑽をどのように積んでいるのか示されたい。

答 また、拘束時間中に携帯電話での長電話を多く見るが、勤務中の携帯電話の管理について解決策を示されたい。
問 市長が掲げる日本一の市役所を実現していくため、副市長二人制の導入や国、県等からの職員の招へい、高度な専門性や多彩な経験を有する任期付職員及び地域おこし協力隊員等の採用、国や県等への職員派遣研修の実施等により、多様な人材を確保・育成し、組織の活性化を図っているところである。

部長級職員は毎週月曜日に部長会を、毎月初めには懸案、課題事項に関する進行管理会議をそれぞれ開催しており、各々が所管する事務事業の進行管理状況を確認し合い、情報共有を図り、懸案、課題事項の洗い出しと解決に向けた協議を重ねている。さらに、平成28年度から試行を開始した人事評価制度により、各所属で組織目標を設定し、目標達成に向けて全職員が一丸となって取り組む体制を構築しているところである。今後は、幹部職員に対する教育、研修の一環として、企業経営者や他の行政機関の幹部職員等の講話を聞き、意見交換する機会を設けるなど、資質及び指導力等のさらなる向上を図る取組を進めてまいりたい。
問 勤務時間における携帯電話の使用については、緊急性や必要性が認められる範囲内での使用に限定されるべきものであり、私的な携帯電話の使用は厳に控えなければならぬと認識している。改めて職員に対する指導や注意喚起を行い、市民の信頼に応える勤務態度を徹底したい。



西口 純一
議員
(社民・民進・市民連合)

三反園県政に対する本市のスタンスについて

問 鹿屋・大隅の発展と課題解決のため、これまで以上に連携が図られなければならない。本市としてのスタンスを示されたい。

答 また、今後、大隅半島のリーダーとして、特に何を盛り込ませていく考えか。
問 大隅4市5町で構成する大隅総合開発期成会で、鹿屋・大隅の発展や課題解決に向けて、要望をさせていた。今後、県と大隅地域の各市町が一体となった各種施策の取組が重要であると認識している。

問 今後、本地域において整備が遅れている社会基盤の整備促進や本地域の基幹産業である畜産など第1次産業の振興に関する施策の充実などについて、引き続き取り組んでいただきたい。

本市の子育て支援・保育所行政の充実について

問 認可保育所の施設に対して学童保育施設の充実や耐震対策など、もっと講ずるべきではないか。

答 保育所等や放課後児童クラブへの施設整備補助に対しては、民間の補助事業の活用や施設を自己資金で整備した保育所等に対する保育所運営費における減価償却加算などの制度を有効活用することを方針としてきた。
問 耐震基準を満たしている施設は保育所等は29施設で69%、放課後児童クラブは、21施設で84%である。施設の現状や活用できる補助制度、県内の各自治体の状況の把握等、様々な観点から検討しているが、多額の経費を伴う案件であるため、今後、方向性について整理してまいりたい。

(その他の質問項目)
・本市の農業政策としての有害獣駆除対策の遅れについて
・義務教育の国庫負担の割合を2分の1に戻すための当局の取組について



繁昌 誠吾
議員
(無所属)

エネルギー・環境問題について

問 大隅全体で取り組むエネルギーと地方創生に関する取組提起と自治体主導の電力会社の提案が肝付町からなされたが、どう考え、どう進めるつもりか。

答 肝付町の提案は、エネルギーの地産地消が進められるとともに、災害に強く快適で暮らしやすい生活基盤の充実などにつながる取組であり、新しい大隅半島のセールスポイントになっていく可能性があると感じている。本市としては、新電力事業がどの程度の電力規模で運営され、収支の見込や料金設定がどうなるのか、電力の需要と供給バランスをどのように管理していくのか等について注視するとともに、今後、大隅地域全体への取組へと展開できるかどうか、十分協議してまいりたい。

リナシティかのやについて

問 空き店舗対策は現実的に行政ができるのか。具体的な取組を示されたい。

また、(株)まちづくり鹿屋から市民交流センターの家賃を徴収すべきと思うが、どう考えるか。

答 リナシティかのやの商業施設は、現在、4店舗が空き店舗となっており、その所有者は個人、会社、商工会議所であることから、市として補助金を設けたり、商工会議所と連携して出店誘致を図るなど対策を講じてきた。今後も引き続き、商工会議所やまちづくり鹿屋と連携し、空き店舗対策に取り組んでまいりたい。リナシティかのやの2階にある事務所は、受付業務や事業の企画、運営及び利用者の対応などリナシティかのや全体を管理・運営する上で、必要なスペースを事務所として配置されていることから、他の公共施設と同様に、家賃は徴収してはならないところである。(その他の質問項目) ・地域防災マネージャー制度について

委員会審査報告

◆市民環境務委員会

▽平成28年度鹿屋市下水道特別会計補正予算(第1号)

問 百引地区環境センターの修繕件数と今後の修繕計画はどうなっているか。

答 修繕件数については、平成27年度が6件で、施設の経年劣化によるものである。平成8年の供用開始から20年が経過しており、今後の修繕計画については、国の補助事業等を活用し、電気系統など耐用年数を経過している機器の取替えなどを行い、施設の機能強化に努めたい。

▽平成28年度鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 送水管等の工事請負費を1千万円程度予算計上しているが、今後も突発的な災害が発生した場合は補正予算での対応を考えているのか。

答 小規模な災害の場合は既定予算で対応したいと考えているが、大規模な災害が発生

した場合は、補正予算で対応せざるを得ないと考えている。



◆産業建設委員会

▽(仮称)桜ヶ丘子育て支援住宅整備PFI事業契約の締結について

問 収益事業として民間学童施設のアフタースクール及び地域交流拠点のママカフェがあるが、委託業者が撤退した場合、どのような取り扱いになるのか。

答 契約者が新たな委託業者を選定することになるが、収益施設については子育てを支援するものを検討する。

問 子育て支援を目的とした市営住宅ということであるが、

対象となる子どもの年齢は何歳までか。

答 今後、決定することになるが、高校生もしくは中学生までを対象年齢とするなど、目的が達成されたときは、退去していただく方向で調整していく。



◆文教福祉委員会

▽平成28年度鹿屋市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について

問 介護保険料の滞納状況はどうなっているか。

答 平成27年度の特別徴収と普通徴収の収納率の合計は現年度分で98・6%、滞納繰越分で18・56%であった。特別徴収者は、100%収納できていることを考えると、滞納者は普通徴収者ということになる。

また、一定程度の滞納者は固定化していると推測できる。

問 事業実施に当たっては、契約者が10年間の固定金利で借入れを行うとのことであるが、10年後に金利が上昇していた場合の対応はどうなるのか。

答 家賃などサービス対価による対応となるが、収支計画(案)では家賃収入を9割で算定していることから、すぐ



◆予算委員会

▽平成28年度 鹿屋市一般会計補正予算(第4号)

問 高齢者運転免許証自主返納支援償金で、返納者に対して配布したタクシー券とICカードとの割合はどれくらいか。

答 当初予算では、タクシー券が50人分、ICカードが140人分で計上していたが、タクシー券を希望される方が多く、42人分をICカード分からの流用で対応した。今回タクシー券60人分を補正予算計上し、全体として252人分となり、発行割合でタクシー券が60・3%、ICカードが39・7%になる。

問 ふるさと納税の寄付金返礼品で、今回4億円の補正額ということであるが、いつの時点までを見込んだ額なのか行き過ぎるふるさと納税返礼品競争に対し、総務省から本市への指導はあったのか。

答 また、鹿屋市民が他自治体へ、どの程度ふるさと納税を行っているのか状況を把握しているのか。

問 パワースーツを導入する

答 介護支援機器のうち福祉施設従業員が使用するパワースーツを導入する介護事業所の数と件数及び費用はいくらか。



問 4億円の補正額は本年12月末までを見込んでおり、本市としては、定められたガイドラインの中で、制度運用を行っていることから、総務省からの指導は受けていない。なお、市民による他自治体への納税は、約2千700万円程度行われている。

事業所は2事業所の2件で、平均78万7千円で、今まで当該事業の活用により導入している施設はない。

問 畜産競争力強化対策整備事業補助金において、畜産経営体の飼料畑の広さはどれくらいか。

答 また、この事業を実施している団体は何団体あるのか。



問 肉用牛3千頭に対する餌のトウモロコシ等飼料畑として、面積で100haほどを計画しており、実施している団体については、今回の分を含めて3団体である。

平成28年 12月定例会会期日程(案)

11月	11月
25日	本会議
12月	本会議
5日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
6日	本会議(一般質問)
7日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
8日	総務委員会 文教福祉委員会
9日	市民環境委員会 産業建設委員会
12日	予算委員会
13日	予算委員会
14日	予算委員会(予備日)
15日	本会議

※この日程は予定であり、変更になることがありますので、詳細な日程等については議会事務局までお問い合わせください。

※本会議は傍聴することができますので、ぜひ、お越しください。また、本会議映像を生中継で視聴できる「ライブ中継」と、いつでも視聴できる「録画中継」をインターネットにより配信しています。ぜひ、ご活用ください。

議会報委員会からの お知らせ

議会だよりは、議会内容を要約して掲載しています。詳細については、会議録を閲覧ください。

会議録は、市立図書館、情報公開室(市役所5階)若しくは、市議会ホームページでご覧いただけます。

また、よりよい誌面づくりのために皆様のご意見・ご感想等を事務局までお寄せください。

★議会報委員会

構成委員

◎眞島 幸則 ○福岡 和士

永山 勇人 本白水捷司

西園美恵子 津崎 方靖

福田 伸作

◎は委員長 ○は副委員長

【お問い合わせ先】

鹿屋市議会事務局

TEL

0994-31-1143

メールアドレス

gikai@e-kanoyanet